

中期目標骨子案

第 2 期
【方針】 ・「造形・表現」としてのデザインと「問題発見・解決プロセス」としてのデザインを探究し、社会が抱える問題の本質をとらえ、人々の生活や産業に新たな価値を作り出すことのできる創造の人材を要請する ・地域貢献活動に力点を置きながら、市民に支持される魅力ある大学として成長していく

【柱立て】
I 教育（社会に貢献できる有為な人材の養成）
① 「造形・表現」としてのデザインと「問題発見・解決プロセス」としてのデザインを体系的に修得するカリキュラムの編成
② 地域社会に密着した実践教育の実施
③ 高い専門性及び企画・調整力を有する教員の配置と教育力向上を図るための組織的な取組みの推進
④ 時代の変化に対応し、社会の要請と学修需要に応えるための、教育研究組織の不断の見直し
⑤ 本学学生の特性に合わせた修学・生活、就職・進学支援の実施
⑥ 国際的な視野を持つ人材の育成
II 研究（より質の高いデザイン研究の推進）
① 時代や社会の要請に応える実用的かつ実践的なデザインの研究を推進
② 研究成果を体系的に蓄積し、教員・学生の研究成果を広く公開
③ 地域の企業、高等教育機関、自治体、コミュニティと連携し、様々な課題に取り組む研究体制の整備
III 地域貢献（さらなる地域貢献活動の推進）
① 地域社会と協働し、地域課題の解決や新たな地域価値の創造による地域振興
② 産学官金との連携による産業振興
③ 子どもから大人まで生涯にわたる学習機会の提供
④ 若者の長岡への定着、就職の推進
⑤ 市内在住の高校生及び市内高校出身者の積極的な受入れ
IV 業務運営（社会情勢の変化に対応できる運営体制の確立）
① 自律的、弾力的、効率的な業務運営
② 人事評価制度に基づく適正な人事の実施
③ 積極的な外部資金獲得と経費の節減
④ 外部評価による教育研究と業務運営の改善、積極的な情報公開
⑤ 様々なリスクを想定した危機管理の実施

第 3 期
【方針】（11月トップ会談より） ・トランスフォーメーションする意識を持って取り組む ・長岡市のイノベーション政策において、新たな価値創造の中心的な役割として寄与する ・世界を視野に入れた教育研究、人材輩出する ・時代に合った高度で適切なデザイン教育・研究を継続する ・地域の発展に貢献する ・学生、職員、教員が明日も集いたくなる大学となる
＜今回の変更点＞ ○柱立てを再構築 実際の取組に即して教育、研究、社会連携を一本化。 ○「地域貢献」から「社会連携」に変更 地域から社会全体へ、より広い視野で教育研究活動を還元する。 ○「学生支援」、「高大接続」のさらなる推進 安心・安全に、また意欲的に学生生活を送れるよう支援するとともに、人口減少社会に向けて「選ばれる大学」を目指す。

【柱立て】	想定している主な取組み
I 教育研究、社会連携	
1 教育及び研究（拡大・多様化するデザインに適応した有為なグローバル人材の輩出）	・基礎教育と専門教育の体系的な実施（基礎造形演習、発想・着想演習、各学科基礎演習、スタジオ演習等） ・地域の実課題に対して実践的に取り組む授業の実施（地域協創演習、地域特別プロジェクト演習等） ・卒業認定・学位授与の方針（ディプロマ・ポリシー）に照らし、学生の成長実感を伴う教育の実施 ・学部教育研究との連動性を踏まえた大学院体制・カリキュラムの構築
	・テクノロジーを活用した表現や機能の社会実装、社会問題の解決を目指した教育の実施
	時代や社会の要請に応えるデザインの研究を推進
2 社会連携（地域振興、産業振興、文化振興の推進）	・特別研究費の配分、顕彰制度の実施 ・卒業・修了研究展等を通じた研究成果の積極的な公表
	地域課題の解決や新たな価値の創造を目指した地域社会との協働による地域振興
	産学官金との連携による産業振興
	生涯にわたる学習機会の提供を通じた文化活動の振興
3 学生への支援（明日も集いたくなる大学の実現）	
	安心・安全な学生生活のための支援
	意欲に応じて可能性を広げられる学生活動の支援
	円滑な職業生活に移行するための就職支援
4 高大接続（デザインを通じた高等学校との連携）	
	高校生の最適な進路選択のための高等学校等との連携

Ⅱ 業務運営（安全・安心・安定を目指す運営体制の確立）			
		自律的、弾力的、効率的な業務運営	・学識有識者の専門的知見の活用、監査機能の強化 ・人事評価制度の適切な運用、教職員の適切な人員配置
		外部資金の獲得による研究費等、自己収入の確保	・外部競争的資金、受託研究資金、寄附金などの外部資金獲得 ・効率的・合理的な財政運営
		自己点検・評価に基づく業務運営の改善と情報公開の推進	・評価委員会等の評価に基づく業務改善 ・各種メディアの活用による情報公開
		様々なリスクを想定した危機管理の実施	・大規模災害への備え、事故・犯罪の未然防止、情報管理、安全衛生
		法令順守の徹底や環境配慮の実践	・コンプライアンス研修の実施、節電等の省エネの取組、再生品の使用・購入